

## 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>15,249,384</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,574,434</b>
現金預金	2,692,811	支払手形及び工事未払金	5,409,140
受取手形及び完成工事未収入金	8,840,982	短期借入金	3,110,000
未成工事支出金	3,201,074	未払金	133,306
材料貯蔵品	1,564	未払法人税等	32,144
その他	547,350	未成工事受入金	3,297,789
貸倒引当金	△34,398	預り金	399,900
		賞与引当金	132,120
<b>固定資産</b>	<b>13,858,641</b>	工事損失引当金	964,249
<b>有形固定資産</b>	<b>7,800,721</b>	その他	95,784
建物及び構築物	1,510,316	<b>固定負債</b>	<b>905,051</b>
機械装置及び運搬具	570,202	長期借入金	500,000
土地	5,641,056	長期未払金	120,360
その他	79,146	退職給付引当金	284,691
<b>無形固定資産</b>	<b>116,792</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,479,486</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,941,126</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	4,984,505	科 目	金 額
長期貸付金	135,881	<b>株主資本</b>	<b>15,093,070</b>
その他	914,740	資本金	5,178,712
貸倒引当金	△94,000	資本剰余金	4,608,706
<b>資産合計</b>	<b>29,108,025</b>	利益剰余金	5,443,632
		<b>自己株式</b>	<b>△137,980</b>
		評価・換算差額等	△464,531
		その他有価証券評価差額金	△464,531
		<b>純資産合計</b>	<b>14,628,539</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,108,025</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		18,167,219
完 成 工 事 原 価		16,874,383
完 成 工 事 総 利 益		1,292,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,156,336
営 業 利 益		136,500
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	97,952	
そ の 他 営 業 外 収 益	53,972	151,925
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,374	
そ の 他 営 業 外 費 用	78,401	112,775
経 常 利 益		175,650
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	196,610	196,610
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	739,047	
損 害 賠 償 金	240,000	979,047
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		606,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		19,216
当 期 純 損 失		626,002

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日 残高	5,178,712	4,608,821	6,159,442	△138,968	15,808,006
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△88,242		△88,242
当 期 純 損 失			△626,002		△626,002
自 己 株 式 の 取 得				△1,295	△1,295
自 己 株 式 の 処 分		△115	△1,563	2,283	604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△115	△715,809	988	△714,936
平成21年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	5,443,632	△137,980	15,093,070

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年3月31日 残高	△257,646	15,550,359
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△88,242
当 期 純 損 失		△626,002
自 己 株 式 の 取 得		△1,295
自 己 株 式 の 処 分		604
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△206,884	△206,884
連結会計年度中の変動額合計	△206,884	△921,820
平成21年3月31日 残高	△464,531	14,628,539

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング株式会社

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産

未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法

材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

- |         |  |
|---------|--|
| 貸倒引当金   | ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金   | ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。   |
| 工事損失引当金 | ……………受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。  |
| 退職給付引当金 | ……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は804,601千円、営業利益及び経常利益は37,752千円増加、税金等調整前当期純損失は37,752千円減少しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ3,268,977千円、3,934千円であります。

## 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益は23,354千円減少、税金等調整前当期純損失は23,354千円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	716,125千円
土地	2,621,339千円
投資有価証券	1,817,798千円
投資その他の資産	
その他	301,935千円
計	5,457,199千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,110,000千円
長期借入金	500,000千円
計	3,610,000千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	6,513,555千円
--	-------------

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 工事進行基準による完成工事高

	13,205,475千円
--	--------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

22,375,865株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,154千円	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	33,088千円	1円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 33,088千円
- ②1株当たり配当額 1円50銭
- ③基準日 平成21年3月31日
- ④効力発生日 平成21年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

663円15銭

1株当たり当期純損失

28円37銭



# 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>15,161,167</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,544,396</b>
現金預金	2,647,496	支払手形	3,005,196
受取手形	487,410	工事未払金	2,392,631
完成工事未収入金	8,280,702	短期借入金	3,110,000
未成工事支出金	3,202,163	未払金	133,306
材料貯蔵品	1,564	未払費用	78,353
前払費用	41,530	未払法人税等	30,857
その他流動資産	534,199	未成工事受入金	3,297,789
貸倒引当金	△33,900	預り金	399,891
<b>固定資産</b>	<b>13,918,641</b>	賞与引当金	132,120
<b>有形固定資産</b>	<b>7,800,721</b>	工事損失引当金	964,249
建物・構築物	1,510,316	<b>固定負債</b>	<b>905,051</b>
機械・運搬具	570,202	長期借入金	500,000
工具器具・備品	75,646	長期未払金	120,360
土地	5,641,056	退職給付引当金	284,691
建設仮勘定	3,500	<b>負債合計</b>	<b>14,449,447</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>116,792</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,001,126</b>	科 目	金 額
投資有価証券	4,984,505	<b>株主資本</b>	<b>15,094,891</b>
関係会社株式	60,000	資本金	5,178,712
長期貸付金	135,881	資本剰余金	4,608,706
その他投資等	914,740	資本準備金	4,608,706
貸倒引当金	△94,000	利益剰余金	5,445,453
<b>資産合計</b>	<b>29,079,808</b>	利益準備金	534,463
		その他利益剰余金	4,910,990
		別途積立金	5,320,000
		繰越利益剰余金	△409,009
		<b>自己株式</b>	<b>△137,980</b>
		評価・換算差額等	△464,531
		その他有価証券評価差額金	△464,531
		<b>純資産合計</b>	<b>14,630,360</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,079,808</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		17,413,593
完 成 工 事 原 価		16,199,419
完 成 工 事 総 利 益		1,214,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,117,000
営 業 利 益		97,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	97,648	
そ の 他 営 業 外 収 益	53,494	151,143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,098	
そ の 他 営 業 外 費 用	56,339	90,437
経 常 利 益		157,880
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	196,610	196,610
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	739,047	
損 害 賠 償 金	240,000	979,047
税 引 前 当 期 純 損 失		624,556
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		18,400
当 期 純 損 失		642,956

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	115	4,608,821	534,463	7,720,000	△2,076,246	6,178,216
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩し						△2,400,000	2,400,000	—
剰余金の配当							△88,242	△88,242
当期純損失							△642,956	△642,956
自己株式の取得								
自己株式の処分			△115	△115			△1,563	△1,563
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△115	△115	—	△2,400,000	1,667,237	△732,762
平成21年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	—	4,608,706	534,463	5,320,000	△409,009	5,445,453

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年3月31日 残高	△138,968	15,826,781	△257,646	15,569,134
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し		—		—
剰余金の配当		△88,242		△88,242
当期純損失		△642,956		△642,956
自己株式の取得	△1,295	△1,295		△1,295
自己株式の処分	2,283	604		604
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）			△206,884	△206,884
事業年度中の変動額合計	988	△731,889	△206,884	△938,774
平成21年3月31日 残高	△137,980	15,094,891	△464,531	14,630,360

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

①子会社株式及び  
関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産

①未成工事支出金

……………個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品

……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	…………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
工事損失引当金	…………受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	…………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は804,601千円増加、営業利益及び経常利益は37,752千円増加、税引前当期純損失は37,752千円減少しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益は23,354千円減少、税引前当期純損失は23,354千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物・構築物	716,125千円
土地	2,621,339千円
投資有価証券	1,817,798千円
その他投資等	301,935千円
計	5,457,199千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,110,000千円
長期借入金	500,000千円
計	3,610,000千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,513,555千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	30,000千円
短期金銭債務	1,572千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	3,410千円
営業取引以外の取引による取引高	275千円

2. 工事進行基準による完成工事高	13,205,475千円
-------------------	--------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	316,769株
------	----------

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 ・ 運 搬 具	162,800千円	35,145千円	127,655千円
合 計	162,800	35,145	127,655

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	17,704千円
1年超	109,950千円
合計	127,655千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,704千円
減価償却費相当額	17,704千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法により算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円23銭
1株当たり当期純損失	29円14銭